

先端設備等に係る固定資産税課税標準の特例適用申請書

令和 年 月 日

岡垣町長 様

申告者 住所 _____
フリガナ _____
氏名 _____
電話 () - _____

地方税法附則第 15 条第 44 項の規定による固定資産税の課税標準の特例の適用を受ける償却資産について次のとおり申告します。

1. 償却資産

種類	資産の名称・型式	数量	取得年月	取得価額
添付書類 ※(写)で可	1. 「先端設備等導入計画に係る認定申請書」 2. 「先端設備等導入計画に係る認定書」(認定通知書) 3. 認定経営革新等支援機関による「先端設備等導入計画の事前確認書」 4. 認定経営革新等支援機関による「先端設備等に係る投資計画に関する確認書」 5. 従業者へ賃上げ方針を表明したことを証する書面【賃上げ表明を行う場合のみ提出】 6. リース資産で、リース会社が申告する場合 ・リース契約書(写) ・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書(写)			

※ 確認項目について該当する確認欄に✓を記入してください。

確認項目			確認欄
先端設備等導入 計画の申請者	資本又は出資を有する法人	賦課期日(本年1月1日現在)で資本金又は出資の総額が1億円以下	
	資本又は出資を有しない法人や個人	賦課期日(本年1月1日現在)で従業員数が1,000人以下	
賦課期日(本年1月1日現在)において「みなし大企業」ではない ※みなし大企業: 同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人や、資本金・出資金額5億円以上の大法人等による完全支配関係がある法人)に発行済株式または出資の総数又は総額の2分の1以上を所有されている法人。または、大規模法人に発行済株式または出資の総数又は総額の3分の2以上を所有されている法人。			